

整理番号	46-6	事務事業名	(青少年指導支援事業) 教育相談事業		作成部署	生涯学習部 青少年課	電話	内線607
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	山内平一郎	課長職名	川原一志	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	H.10年	根拠法令等						
〃 終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	社会情勢や家庭環境が大きく変化する中、学校に適應できない児童・生徒が増加傾向にあり、家庭や学校に対する保護者の持つ悩みが多様化していることから、これらに対応する体制の整備が必要となったため。							

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	豊かな心と個性ある文化を育むまち (第4章)	
	節	学校教育 (第2節)	
	施策	児童・生徒の健全育成 (第4施策)	
目的(ここから成果指標を導きます)	対象(誰、又は何を)	小中学生及びその保護者	
	意図(何をねらっているのか。対象をどのような状態にしたいのか)	学校や家庭の問題で悩んでいる児童・生徒及びその保護者を対象に電話や家庭訪問による相談を行い、早期解決の道筋をつけるものである。	
手段(ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	教育相談員の配置 指導員1名(非常勤職員) 平成16年度相談件数 ~ 222件 内訳 いじめ2件 不登校121件 性格行動4件 教育60件 家庭6件 心身・健康17件 問題行動12件
		17年度	教育相談員の配置 指導員1名(非常勤職員)

2 実施(ドウ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	2,278	2,390	2,395	2,395
	合計	2,278	2,390	2,395	2,395
人件費(概算)	人数(年間)	0.03	0.03	0.03	0.03
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	270	270	270	270
総事業費 +	2,548	2,660	2,665	2,665	

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	相談件数	149	222		
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	相談件数(代替指標)	149	222		
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	1件相談当たりコスト(単位:円) (総事業費 / 相談件数)	17,101	11,982		

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等	少子高齢化社会や情報化社会の到来、市民の価値観の多様化など、社会環境が大きく変化しているなか、子どもの教育に対する相談は、今後とも増加すると予想される。
---------------------------------	--

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	市が相談者を支援することは適切である。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	教育問題で悩んでいる人は増加傾向にあり、また相談件数も増加している。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	相談業務は専門知識が必要であり、またプライバシーの保護が必要なことから、専門の相談員の配置が必要である。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない		

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	相談の結果、適応指導教室(不登校児童生徒の教育施設)に通級するなど十分な成果が得られている。	
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト節減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率的 かなり非効率的	相談員は、適応指導教室の指導員も兼ねており、相談と教育を効率的に行う体制となっている。	

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	平成15・16年度は広葉中学校より教師の派遣(加配)で対応してきた。本年度は、文部科学省のNPO法人への委託事業制度(2ヶ年)を利用し、NPO法人の会員(相談業務経験者)を派遣し、相談件数の増加に対応していく。将来的には、委託制度の廃止や相談件数の増加が予想されることから、相談員の専任化(相談員は適応指導教室の指導員を兼務)や相談時間帯の延長を検討する。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	1次評価のとおり